デジタル活用支援推進事業

■ 高齢者等のデジタル活用の不安解消に向けて、**スマートフォンを利用したオンライン行政手続等に対する助言・相談等を行う「講習会」**を、令和３年度から全国の携帯ショップ、公民館等で実施（国費10/10補助、上限あり）

講座の例
- 応用講座：「マイナポータルを活用しよう」、「オンライン診療を使ってみよう」、「ハザードマップで様々な災害のリスクを確認しよう」、「デジタルリテラシーを身につけて安心・安全にインターネットを楽しもう」
- 基本講座：「電源の入れ方・ボタン操作の仕方を知ろう」、「電話・カメラを使おう」

■ 令和３～７年度の５年間での実施を想定し、**携帯ショップがない市町村**(772市町村※) での実施も**引き続き推進**。　※令和６年３月１日集計。

都市部を中心とした支援

令和３年度～

全国展開型

- 携帯ショップなど全国に有している拠点等で支援を実施
- 主体は**携帯キャリア**を想定

地方部を中心とした支援

地域連携型

令和３年度～

対面TYPE

- 携帯ショップのない市町村にて公民館等で支援を実施
- 主体は**地元ICT企業、社会福祉協議会等**

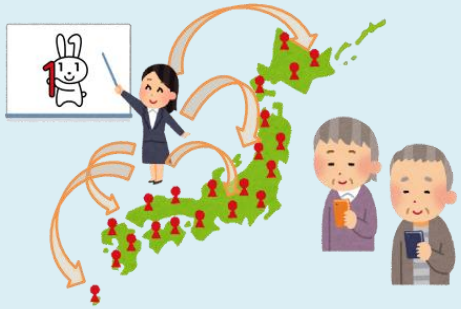
令和６年度～

オンラインTYPE

- 携帯ショップのない全国の市町村にてオンラインによる支援を実施
- 主体は**携帯キャリア**を想定

令和４年度～

講師派遣型



- 講師を地方公共団体等に派遣して支援を実施
- 主体は**携帯キャリア、地元ＩＣＴ企業等**

携帯ショップ等を拠点として全国規模での講習会の実施を図る

携帯ショップがない地域におけるデジタル活用支援の取組も強力に推進し、全国津々浦々での講習会の実施を図る

令和6年度（令和5年度補正）の主な変更点

全類型共通

■ 応用講座について、高齢者のニーズが高い**防災や年金等に関する講座を新設**。また、必須講座※1は廃止。

※1　令和５年度（令和４年度補正）においてはマイナンバーの申請に関する講座を１コマ以上実施することとしていた。

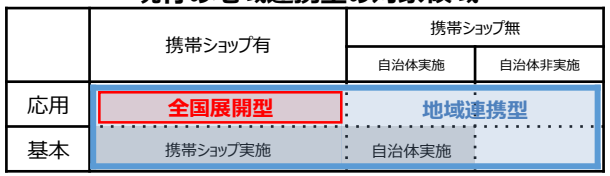
地域連携型

■ **地域連携型**については、下図のとおり、**携帯ショップがない地域での実施を対象**※2とする。また、実施可能な講座については、**自治体独自の取組が実施されている地域については、応用講座を対象**※2・3とする。

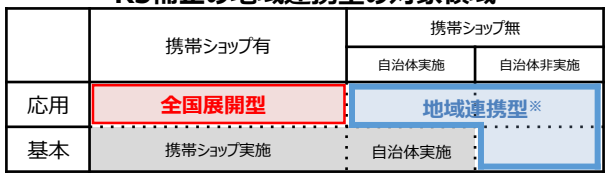
■ その上で、**オンラインTYPEを新設**。（それに伴い従来と同様の類型は**対面TYPE**と改称。）

■ オンラインTYPEでは、携帯ショップのない全国の市町村での実施を対象とし、役場庁舎、公民館、郵便局など**公共的な場所等にPCやタブレットなどを設置**し、当該講習会開催箇所に来ていただいた**受講者と**都市部など別の拠点に所在する**講師とをオンラインでつなぐことで実施**。

現行の地域連携型の対象領域



R5補正の地域連携型の対象領域



※2　障害者を対象とした講習会等は携帯ショップがある地域も含め全地域を対象とし、基本講座・応用講座ともに実施対象とする。

※3　令和６年能登半島地震で被害を受けた新潟県、富山県、石川県又は福井県で実施する場合は、自治体独自の取組の有無に関わらず、基本講座・応用講座ともに実施対象とする。

講師派遣型

■ 交通手段が**空路・海路に限られる離島**に限り、**旅費の上限額を引き上げ**。

■ **特定市町村派遣TYPEを新設**。（それに伴い従来と同様の類型は**全国派遣TYPE**と改称。）

■ 特定市町村派遣TYPEでは、これまでデジタル活用支援の取組を実施してきた地元の企業等が近隣の特定市町村（携帯ショップのない市町村）への講師派遣を実施。

講座一覧

■ 講座には大きく分けて以下の２種類があり、各類型において実施できる具体の講座については以下の表のとおり。
応用講座：**オンライン行政手続**の申請方法や**オンライン行政サービス**の利用の仕方等を学ぶ講座
基本講座：電源の入れ方やインターネットの使い方など**スマートフォンの基本的な使い方**等を学ぶ講座
■ 令和６年度から８講座を追加（マイナポイントなど３講座については終了）。今後も適宜、追加予定。

	全国展開型 ・ 地域連携型（市町村独自事業実施地域）	地域連携型（市町村独自事業非実施地域） ・ 講師派遣型
応用講座	**A　スマホを使ったマイナンバーカードの活用** ①　マイナポータルを活用しよう ②　スマホでマイナンバーカードを申請しよう ③　スマホ用電子証明書をスマホに搭載しよう ④　マイナンバーカードを健康保険証として利用しよう・公金受取口座の登録をしよう ⑤　スマホで確定申告（e-tax）をしよう **B　健康・医療** ⑥　オンライン診療を使ってみよう ⑦　全国版救急受診アプリ（Q助）で病気やけがの緊急度を判定しよう ⑧　FUN＋WALKアプリを使って楽しく歩こう	**C　防災・地域** ⑨　ハザードマップで様々な災害のリスクを確認しよう ⑩　浸水ナビを使って水害シミュレーションを見てみよう ⑪　地理院地図を使って身近な土地の情報を知ろう **D　その他スマホを使いこなすために** ⑫　デジタルリテラシーを身につけて安心・安全にインターネットを楽しもう ⑬　スマホで年金の情報を確認しよう（ねんきんネット） ⑭　SH“U”Nプロジェクトアプリで水産資源への理解を深めよう ⑮　地方公共団体が提供するオンラインサービスの利用方法 ⑯　地域におけるオンライン行政手続の実施方法
基本講座	**基本講座は取り扱わない** （各キャリア及び市町村の独自のスマホ教室等の取組が実施されているため本事業では対象外）	①　電源の入れ方・ボタン操作の仕方を知ろう ②　電話・カメラを使おう ③　新しくアプリをインストールしてみよう ④　インターネットを使ってみよう ⑤　メールをしてみよう ⑥　地図アプリを使おう ⑦　メッセージアプリを使おう ⑧　スマートフォンを安全に使うための基本的なポイントを知ろう ⑨　オンライン会議アプリを使ってみよう

注１　全国展開型及び地域連携型においては、応用講座①～⑭について、Ａ～Ｄの各グループから最低でもいずれかの講座の１コマ以上の実施が必要（⑮・⑯を除いたグループごとでの選択が必須）。
注２　講師派遣型については、応用講座①～⑭について、最低でもいずれかの講座の１コマ以上の実施が必要（⑮・⑯以外の応用講座の選択が必須）。
注３　赤字の講座が令和６年度事業における新規講座。

令和5年度の事業実績（確定）

- 全国6,636箇所において、延べ約39万コマの講習会等を実施
- 受講者数は、67万人程度

項目	全国展開型	地域連携型	講師派遣	合計
採択数	採択事業者：４者 採択数：４件	採択事業者：186者 採択数：709件 （うち7者・12件が交付決定取消）	採択事業者：4者 採択数：４件	-
箇所数	5,735箇所	765箇所 （連携自治体の数）	136箇所 （実績のある派遣先数）	**6,636箇所**
講習会等の実施コマ数	358,721コマ	26,171コマ	2,051コマ	**386,943コマ**
講師人数 （研修を履修した延べ人数）	23,212人	2,061人	11,036人	**36,309人** （重複を考慮しない延べ人数）
受講者数 （延べ人数）	499,177人	156,152人	17,414人	**672,743人**

※事業実施期間はR5.5**月～**R6.2**月末**

令和5年度携帯ショップがない市町村における事業実績（確定）

- 携帯ショップがない市町村（759市町村（※令和5年4月1日集計））の265箇所において、延べ約6,000コマの講習会等を実施。
- 受講者数は、3万人程度

項目	地域連携型	講師派遣	合計
箇所数	234箇所 （連携自治体の数）	31箇所 （実績のある派遣先数）	**265箇所**
講習会の 実施コマ数	6,176コマ	266コマ	**6,442コマ**
受講者数 （延べ人数）	31,833人	2,295人	**34,128人** （重複を考慮しない延べ人数）

※事業実施期間はR5.5**月～**R6.2**月末**